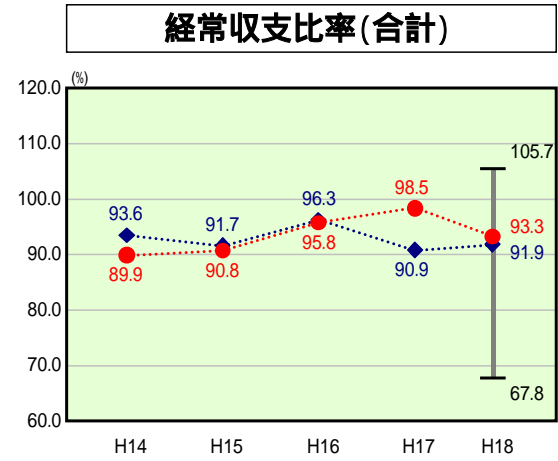


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

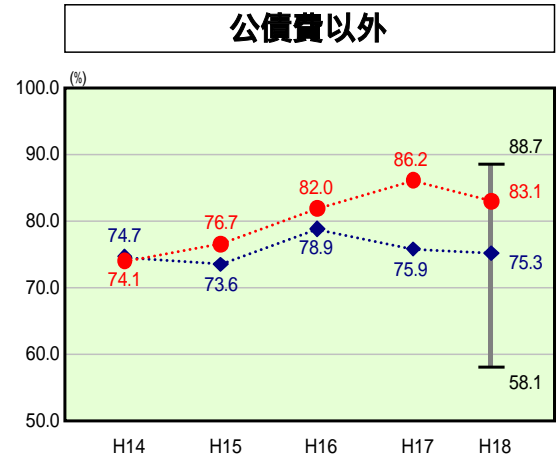
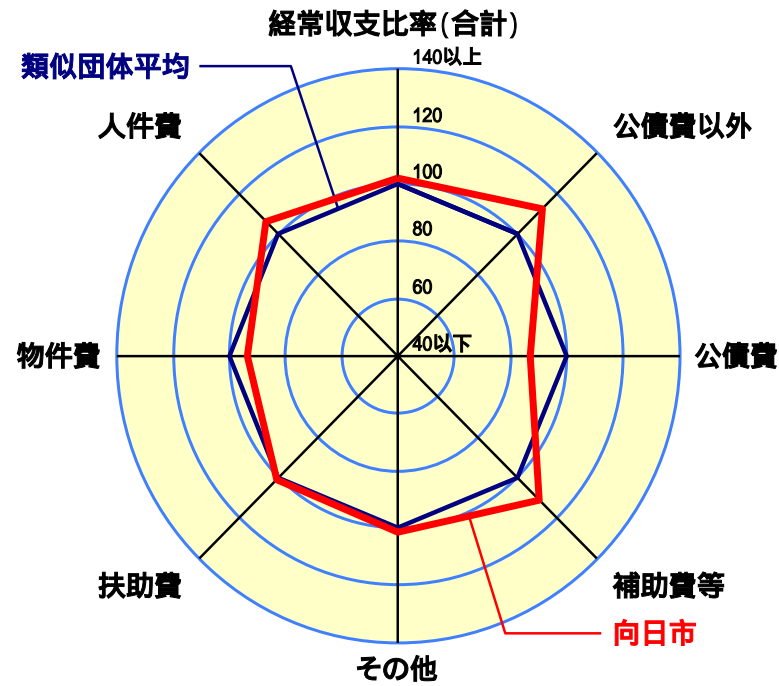
経常収支比率の分析



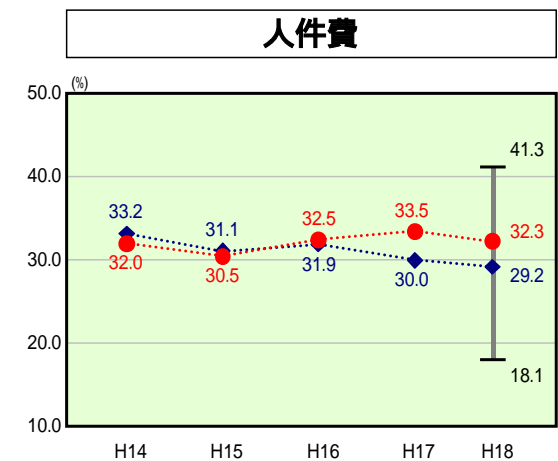
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	55,156人(H19.3.31現在)
面積	7.67 km ²
歳入総額	14,383,097千円
歳出総額	14,056,860千円
実質収支	283,719千円

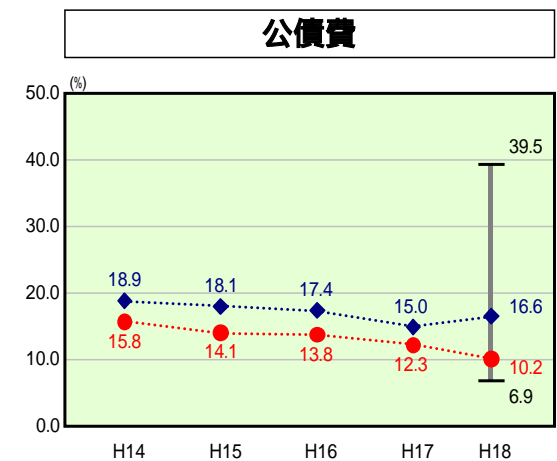
H18類似団体内順位 28/56
全国市町村平均 90.3
京都市町村平均 94.0



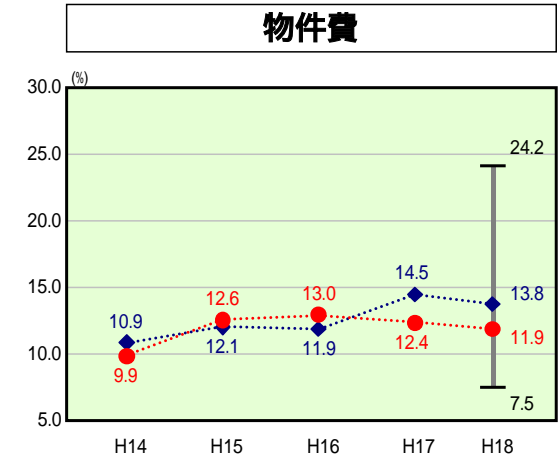
H18類似団体内順位 47/56
全国市町村平均 70.5
京都市町村平均 73.8



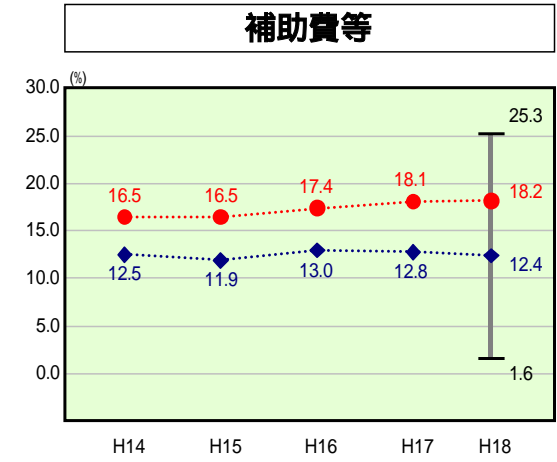
H18類似団体内順位 40/56
全国市町村平均 28.2
京都市町村平均 31.5



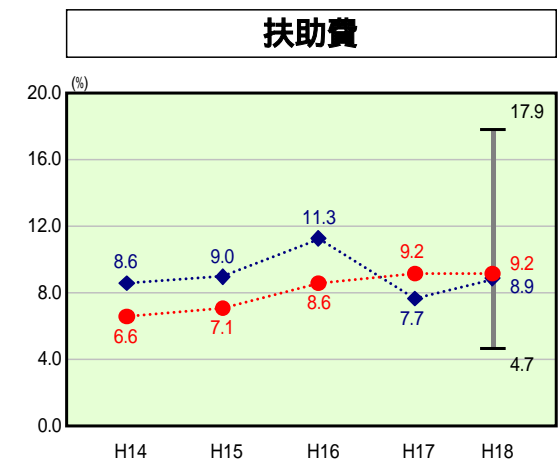
H18類似団体内順位 7/56
全国市町村平均 19.8
京都市町村平均 20.2



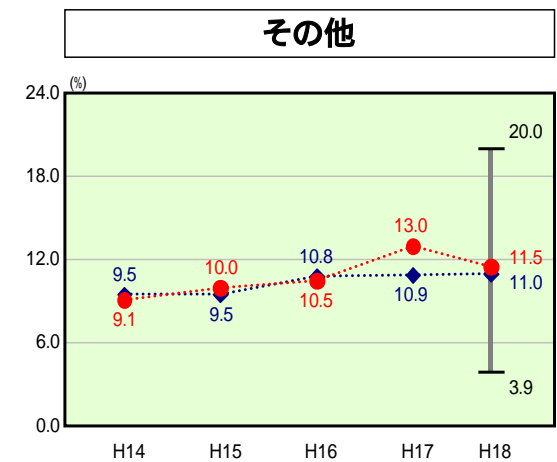
H18類似団体内順位 13/56
全国市町村平均 12.9
京都市町村平均 10.4



H18類似団体内順位 49/56
全国市町村平均 10.2
京都市町村平均 10.0



H18類似団体内順位 38/56
全国市町村平均 8.6
京都市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 36/56
全国市町村平均 10.6
京都市町村平均 10.1

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、本市行革プランに基づき、新規採用抑制策などによる職員数の減や給与体系の見直しを図り適正化に努める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、今後も一層の事業選択を行うとともに、経常的経費の削減に努める。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は、児童手当や生活保護費などの伸びにより、類似団体平均をわずかに上回っている。今後、行政評価等による見直しにより、経費の削減を図る。

【公債費】
公債費については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまでから交付税対象の有利な起債に対象事業を厳選するとともに発行抑制に努めてきたものである。また、既借入債については、金利情勢の動向を見極めながら低利に借り換えるとともに、一時借入金については資金計画に従い最小限度の借入につとめている。

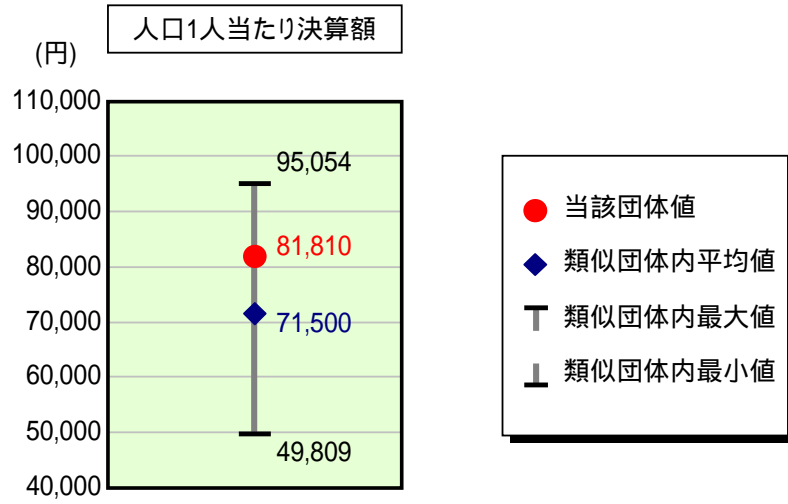
【補助費等】
補助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、補助金について、補助金検討委員会の最終報告や、行政評価などに基づき、廃止削減に取り組むことにより改善を図る。また、一部事務組合への負担金についても、本市行革プランに基づき、事務組合の事務事業の見直しにより削減を図る。

【その他】
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均をわずかに上回っているが、これは、下水道事業会計への繰出が増えていることによるもので、今後、経費削減を図るとともに使用料の見直しを検討する。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人あたりの決算額については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、本市の財政状況が厳しいなかで、普通建設事業費の主要な財源である市債の発行抑制に努めており、投資的な経費に充用する財源が不足していることによるものであり、今後も、限られた財源の中で、事業の選択を行い、遅れている都市基盤整備を進めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



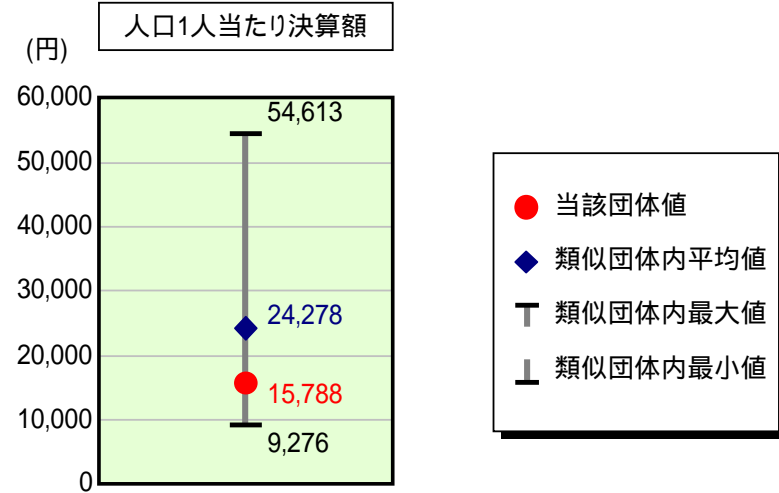
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,567,885	64,687	64,710	0.0
賃金(物件費)	161,693	2,932	2,980	1.6
一部事務組合負担金(補助費等)	822,488	14,912	5,942	151.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	719	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,552	3,056	2,940	3.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,419	80	1,243	93.6
退職金	212,740	3,857	7,034	45.2
合計	4,512,297	81,810	71,500	14.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.62	6.49	0.13
ラスパイレス指数	97.4	98.4	1.0

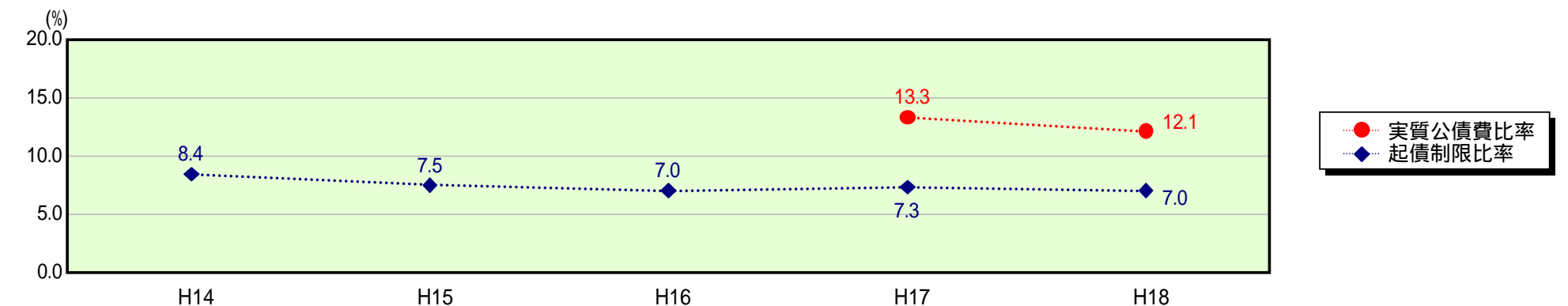
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

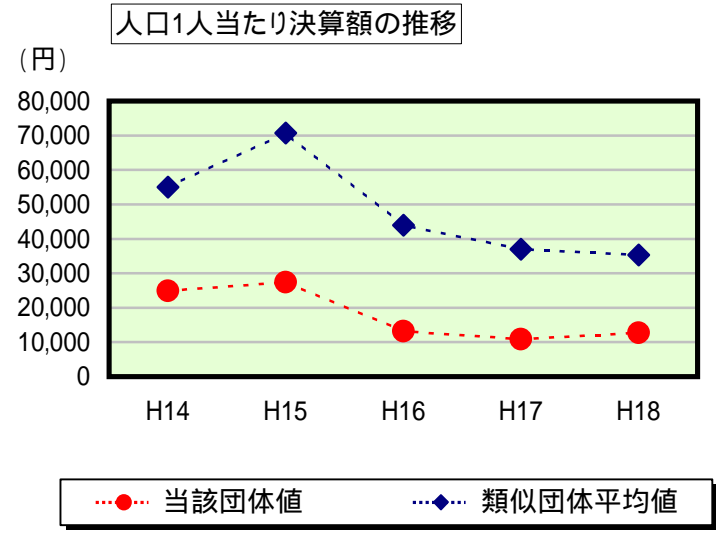
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,043,126	18,912	32,243	41.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	622,219	11,281	10,024	12.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	420,169	7,618	3,484	118.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	71,648	1,299	1,597	18.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,565	47	30	56.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,288,937	23,369	23,132	1.0
合計	870,790	15,788	24,278	35.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,325,439	24,939	81.5	55,008	17.3	98.8
うち単独分	1,258,505	23,679	74.2	28,349	13.4	87.6
H15	1,480,132	27,378	9.8	70,664	28.5	18.7
うち単独分	1,146,200	21,201	10.5	42,196	48.8	59.3
H16	721,444	13,180	51.9	43,918	37.8	14.1
うち単独分	523,724	9,568	54.9	17,815	57.8	2.9
H17	595,930	10,874	17.5	36,976	15.8	1.7
うち単独分	407,729	7,440	22.2	21,184	18.9	41.1
H18	702,671	12,740	17.2	35,287	4.6	21.8
うち単独分	467,265	8,472	13.9	22,883	8.0	5.9
過去5年間平均	965,123	17,822	7.8	48,371	9.4	17.2
うち単独分	760,685	14,072	0.1	26,485	0.9	0.8